

四 半 期 報 告 書

(第21期第2四半期)

ユナイテッド株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月31日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 ユナイテッド株式会社

【英訳名】 UNITED, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長CEO 早川 与規

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号

【電話番号】 03 (6821) 0000 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 福島 隆寛

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号

【電話番号】 03 (6821) 0000 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 福島 隆寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,476,364	6,899,081	14,595,781
経常利益 (千円)	104,136	944,609	1,425,431
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	△60,402	566,240	923,795
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△376,399	681,455	590,032
純資産額 (千円)	8,552,613	10,092,071	9,551,771
総資産額 (千円)	10,751,472	12,704,942	12,116,683
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△2.63	24.62	40.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	24.53	40.11
自己資本比率 (%)	79.4	78.6	78.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△310,912	1,138,685	1,087,671
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,911,621	△102,206	1,801,500
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△116,320	△185,187	△118,942
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,664,320	5,813,721	4,962,339

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.51	16.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産活動と雇用環境の改善を中心とした緩やかな回復基調にあるものの、個人消費が伸び悩むなど、先行きが不透明な状態にあります。

当社グループが主に事業展開を行うスマートフォン関連市場においては、平成29年4月の内閣府の報告によりますと、平成29年3月末の国内スマートフォン世帯普及率は前年度比2.3%増の69.7%と増加を継続しております(*1)。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、今後も市場の成長が見込まれるスマートフォン広告に特化した「アドテクノロジー(*2)事業」、及び「コンテンツ事業」を中心に積極的に投資を実施し、売上高・営業利益を拡大するべく事業展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、アドテクノロジー事業はエージェンシー事業からの撤退と組織体制の強化を含む積極的な先行投資等の影響によって減収減益、コンテンツ事業は㈱アラン・プロダクツ(*3)をはじめとしたグループ会社の好調な業績に加え、注力ゲームが利益回収フェーズに移行し増収増益となりました。

また、インバーストメント事業は、株式売却益等が前年同期を上回り増収増益となっております。

以上の結果、売上高は6,899百万円(前年同期比6.5%増)となり、営業利益は950百万円(前年同期比1,611.5%増)、経常利益は944百万円(前年同期比807.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は566百万円(前年同期は60百万円の損失)となりました。

(*1) 内閣府『平成29年3月実施調査結果：消費動向調査』（平成29年4月）

(*2) アドテクノロジー：インターネット広告における広告配信等の技術やシステムを指す。

(*3) 2017年10月2日付で「ゴロー㈱」から「㈱アラン・プロダクツ」へ社名を変更

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、従来「広告事業」としていた報告セグメントを「アドテクノロジー事業」に名称変更しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(イ) アドテクノロジー事業

アドテクノロジー事業は、DSP(広告主向け広告配信プラットフォーム)『Bypass(バイパス)』、動画広告プラットフォーム『VidSpot(ビッドスポット)』、及びSSP(メディア向け広告管理プラットフォーム)『adstir(アドステア)』等を提供しており、これらを「アドテクノロジー事業」としております。

当事業におきましては、全体として成長を継続したものの、前期にエージェンシー事業から撤退した影響で減収となりました。また、営業利益においては人員配置の強化を含む動画広告領域への積極的な先行投資等の影響で減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるアドテクノロジー事業の売上高は3,811百万円(前年同期比0.1%減)となり、セグメント利益は389百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

(ロ) コンテンツ事業

コンテンツ事業は、スマートフォン向けアプリにて提供するゲーム事業及び、スマートフォン向けアプリやWEBサイトを通してユーザーにコンテンツを提供する非ゲームコンテンツ事業のサービス群を「成長事業群」と位置づけ、事業育成を図っております。また、メール広告等のデータベースマーケティング事業、スポーツマーケティング事業を「安定収益事業群」とし、安定的な利益貢献を期待する事業と位置づけております。

当事業におきましては、前期より順調に成長したネイティブソーシャルゲーム『クラッシュフィーバー』が利益回収フェーズに入り安定した収益基盤となったことや、M&Aによって前第2四半期会計期間末より連結子会社となった㈱アラン・プロダクツのアフィリエイト広告売上が順調に成長し、増収増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業の売上高は2,821百万円(前年同期比12.0%増)となり、セグメント利益は649百万円(前年同期は253百万円の損失)となりました。

(ハ) インベストメント事業

インベストメント事業は、主にシード/アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資を提供しております。

当事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において株式売却益等の計上額が前年を上回り、売上高は285百万円(前年同期比24.4%増)、セグメント利益は250百万円(前年同期比55.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ588百万円増加し、12,704百万円となりました。これは主に、投資先株式の取得及び時価上昇による影響等により営業投資有価証券が707百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ47百万円増加し、2,612百万円となりました。これは主に、その他流動負債が188百万円増加した一方で、買掛金が133百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ540百万円増加し、10,092百万円となりました。これは主に、前期末の配当実施と親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が382百万円増加したこと及び、その他有価証券評価差額金が101百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は5,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ851百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,138百万円（前年同期は310百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上940百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は102百万円（前年同期は1,911百万円の獲得）となりました。これは主に、ソフトウェア開発等による無形固定資産の取得による支出59百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は185百万円（前年同期は116百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額182百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

特記すべき重要な事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,354,400
計	44,354,400

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,670,945	23,670,945	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	23,670,945	23,670,945	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成29年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	23,670,945	—	2,922,037	—	1,142,868

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
デジタル・アドバイザーズ・ コンソーシアム株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	10,217,775	43.16
早川 与規	東京都港区	1,021,254	4.31
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	646,765	2.73
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMS RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	403,200	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	247,400	1.04
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	234,100	0.98
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	223,800	0.94
田中 龍平	福岡県北九州市小倉北区	185,000	0.78
村田 雅行	東京都世田谷区	147,300	0.62
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	145,072	0.61
計	—	13,471,666	56.91

(注) 上記のほか当社所有の自己株式673,745株(2.84%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 673,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,978,900	229,789	—
単元未満株式	普通株式 18,345	—	—
発行済株式総数	23,670,945	—	—
総株主の議決権	—	229,789	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユナイテッド株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目 2番5号	673,700	—	673,700	2.84
計	—	673,700	—	673,700	2.84

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,962,339	5,813,721
受取手形及び売掛金	2,070,220	1,799,369
営業投資有価証券	2,288,072	2,996,046
たな卸資産	※ 50,718	※ 48,580
その他	739,298	138,282
貸倒引当金	△20,995	△5,154
流動資産合計	10,089,654	10,790,846
固定資産		
有形固定資産	176,930	171,423
無形固定資産		
のれん	1,226,215	1,082,182
その他	202,588	225,085
無形固定資産合計	1,428,803	1,307,268
投資その他の資産	421,294	435,404
固定資産合計	2,027,028	1,914,096
資産合計	12,116,683	12,704,942
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,382,867	1,249,371
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	4,200	4,200
未払法人税等	363,862	354,286
ポイント引当金	59,457	64,953
その他	641,085	829,153
流動負債合計	2,551,472	2,601,965
固定負債		
長期借入金	10,850	8,750
その他	2,589	2,155
固定負債合計	13,439	10,905
負債合計	2,564,912	2,612,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,922,037	2,922,037
資本剰余金	3,072,538	3,072,538
利益剰余金	3,994,009	4,376,271
自己株式	△964,319	△964,441
株主資本合計	9,024,265	9,406,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456,769	558,101
為替換算調整勘定	23,504	24,182
その他の包括利益累計額合計	480,274	582,283
新株予約権	46,774	90,176
非支配株主持分	457	13,205
純資産合計	9,551,771	10,092,071
負債純資産合計	12,116,683	12,704,942

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,476,364	6,899,081
売上原価	5,270,287	4,497,160
売上総利益	1,206,076	2,401,921
販売費及び一般管理費	※ 1,150,553	※ 1,451,630
営業利益	55,523	950,291
営業外収益		
受取利息及び配当金	666	156
持分法による投資利益	52,031	-
その他	6,534	2,446
営業外収益合計	59,232	2,602
営業外費用		
支払利息	708	839
持分法による投資損失	-	805
為替差損	7,735	5,627
その他	2,174	1,012
営業外費用合計	10,619	8,284
経常利益	104,136	944,609
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3,100
その他	18	0
特別利益合計	18	3,100
特別損失		
固定資産除却損	645	3,006
投資有価証券評価損	29,999	4,200
事務所移転費用	13,126	-
減損損失	6,768	-
貸倒引当金繰入額	18,077	-
特別損失合計	68,617	7,207
税金等調整前四半期純利益	35,537	940,502
法人税、住民税及び事業税	66,136	336,219
法人税等調整額	44,243	24,837
法人税等合計	110,379	361,056
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△74,842	579,445
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,440	13,205
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△60,402	566,240

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△74,842	579,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△287,406	101,331
為替換算調整勘定	△6,087	677
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,062	-
その他の包括利益合計	△301,556	102,009
四半期包括利益	△376,399	681,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△361,997	668,249
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,402	13,205

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,537	940,502
減価償却費	42,530	51,177
のれん償却額	70,079	144,032
株式報酬費用	9,392	46,501
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,814	△15,841
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	19,201	5,496
受取利息及び受取配当金	△666	△156
支払利息	708	839
持分法による投資損益 (△は益)	△52,031	805
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,999	4,200
売上債権の増減額 (△は増加)	△121,710	270,851
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	103,250	△575,495
仕入債務の増減額 (△は減少)	△198,071	△133,497
その他	85,427	688,328
小計	35,463	1,427,745
利息及び配当金の受取額	1,377	156
利息の支払額	△713	△965
法人税等の支払額	△347,040	△288,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	△310,912	1,138,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,800,000	-
有形固定資産の取得による支出	△31,115	△11,455
無形固定資産の取得による支出	△43,171	△59,658
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△758,728	-
その他	△55,363	△31,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,911,621	△102,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△114,147	△182,966
その他	△2,172	△2,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,320	△185,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,757	91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,472,629	851,382
現金及び現金同等物の期首残高	2,191,691	4,962,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,664,320	※ 5,813,721

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品	9,375千円	9,645千円
貯蔵品	41,342千円	38,935千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	414,088千円	508,302千円
貸倒引当金繰入額	134千円	65千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	3,664,320千円	5,813,721千円
現金及び現金同等物	3,664,320千円	5,813,721千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	115,031	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成28年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、キラメックス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。これにより、資本剰余金が37,184千円増加し、自己株式が232,111千円減少しております。

また、平成28年2月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により、平成28年4月1日～平成28年4月21日までに普通株式173,200株、251,590千円の取得を行いました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	183,978	8.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	114,986	5.0	平成29年9月30日	平成29年11月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	アドテクノ ロジー事業	コンテンツ 事業	インベスト メント事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	3,736,513	2,509,979	229,872	6,476,364	—	6,476,364
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	79,286	10,041	—	89,328	△89,328	—
計	3,815,800	2,520,020	229,872	6,565,693	△89,328	6,476,364
セグメント利益 又は損失(△)	442,286	△253,851	161,437	349,871	△294,348	55,523

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△294,348千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「メディア事業」としていた報告セグメントを第1四半期連結累計期間より「コンテンツ事業」に名称変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間につきましても、当第2四半期連結累計期間と同様に「コンテンツ事業」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンテンツ事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間中にキラメックス株式会社の株式を追加取得しております。当該取引は、前連結会計年度末の取引と合わせて一つの企業結合を構成しているため、のれんの追加計上を行っております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては249,733千円であります。

また、「コンテンツ事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間中にゴロー株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては739,531千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	アドテクノ ロジー事業	コンテンツ 事業	インベスト メント事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	3,804,916	2,808,298	285,866	6,899,081	—	6,899,081
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,409	12,879	—	19,289	△19,289	—
計	3,811,326	2,821,178	285,866	6,918,371	△19,289	6,899,081
セグメント利益	389,615	649,926	250,381	1,289,924	△339,633	950,291

- (注) 1. セグメント利益の調整額△339,633千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. 報告セグメントの変更等に関する事項
- 従来「広告事業」としていた報告セグメントを第1四半期連結累計期間より「アドテクノロジー事業」に名称変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間につきましても、当第2四半期連結累計期間と同様に「アドテクノロジー事業」と記載しております。
- なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額(△)	△2円63銭	24円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△60,402	566,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△60,402	566,240
普通株式の期中平均株式数(株)	23,005,661	22,997,212
(2) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額	—	24円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	83,046
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

第21期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	114,986千円
② 1株当たりの金額	5円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月31日

ユナイテッド株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 ㊞

業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユナイテッド株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユナイテッド株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月31日
【会社名】	ユナイテッド株式会社
【英訳名】	UNITED, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO 早川 与規
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長CEO早川与規は、当社の第21期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。